

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	環境保全型農業直接支援事業			
予算科目	6 款 1 項 3 目			
総合計画での位置付け	産業の振興～もりもり元気なしごとづくり～ 農業の振興			
所管課情報	担当課: ブランド推進課		電話番号(内線): 983-6350	
記入者情報	所属長: 米湊 誠二		担当責任者: 向井 裕臣	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 23 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	伊予市の区域に存する農地を有する農業者			
根拠法令等	環境保全型農業直接支援事業交付金交付要綱			
事業の目的	地球温暖化の防止や生物多様性の保全等を図る目的で、環境保全型農業に取り組む農業者に対し補助金を交付する。			
事業の内容	化学肥料や化学合成農薬を使用しない有機農業に取り組む農業者に対しての直接支援			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	環境保全型農業の実践に意欲的な農業者が、より環境保全に効果の高い営農活動を推進することは有用であり、引き続き関係機関連携のうえ参加者及び面積の増加を図るための継続した啓発活動に努める。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	285	313	0	295
	人件費	813	795	0	795
	合計	0	1,108	0	1,090
人件費 内訳	人工数	0.10	0.10	0.00	0.10
	人件費単価	8,135	7,954	0	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	813	795	0	795
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	142	156	0	148
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	956	952	0	942

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
環境保全型農業実施面積	a	613.45	684.58	-	639.94

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	320	350	380	410	440	1,900

成果指標				
成果指標	当該年度の環境保全型農業実施面積／前年度の環境保全型農業実施面積×100			
指標設定の考え方	環境保全型農業を実施している農地面積を昨年度の実施農地面積と比較することで、環境保全に寄与する事業効果を測る。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目標	100%以上	100%以上	0	0
実績	206.2%	104.3%	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	地球温暖化の防止や生物多様性の保全等に大きな効果が認められる環境保全型農業は、積極的に推進すべき施策であり、引続き拡大に努める必要がある。なお、事業内容の変更と、法改正に伴う他の日本型直接支払事業との密な連携が必要となり、踏まえた推進に努める必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	本事業は、地球環境をトータル的に考える上で不可欠な施策であると判断される。平成27年度から事業内容の変更と、法改正に伴い関係者への制度の周知を行う必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題